

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	238,954	5.8	4,750	10.5	3,841	5.1	2,678	21.3
23年3月期第1四半期	225,866	11.0	4,297	80.9	3,655	119.0	2,207	177.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,448百万円 (336.4%) 23年3月期第1四半期 561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.40	—
23年3月期第1四半期	5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	390,768	51,756	9.0
23年3月期	388,676	49,576	8.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 35,248百万円 23年3月期 33,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	950,000	1.4	17,000	△5.7	12,000	△15.8	5,500	△40.1	13.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	422,501,010 株	23年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,883,524 株	23年3月期	3,878,764 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	418,620,211 株	23年3月期1Q	418,191,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～6月30日)における世界経済は、アジア・新興国を中心に、全体として景気拡大基調で推移したものの、欧米諸国における回復の鈍化や一部地域での財政問題が引き続き懸念されること、さらに中国での金融引き締め政策などにより、成長は緩やかなものとなってきております。

一方、わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や福島原発事故による電力供給不足、風評被害による消費者マインドの冷え込みなどの影響が出ているものの、一部には復興に向けた回復の兆しが見られました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、順調に推移しました。

連結売上高は、国内外における需要の回復や商品価格の高騰などにより、前年同期比130億88百万円(5.8%)増加の2,389億54百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比8億4百万円(4.4%)増加の191億84百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に対し、販売費及び一般管理費増加の抑制に努めた結果、前年同期比4億53百万円(10.5%)増加の47億50百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資損失が改善した一方、為替差益が減少し2億68百万円悪化しました。その結果、経常利益は1億86百万円(5.1%)増加の38億41百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損などを計上し74百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比5億72百万円(17.9%)増加の37億66百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比4億71百万円(21.3%)増加の26億78百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・IT

北米・欧州向け二輪・四輪車載部品等の機構部品事業が堅調に推移しました。また、ICT・モバイルソリューション事業においてもスマートフォンなど携帯端末の市場拡大を受け、順調に推移しました。一方で、半導体部品・装置事業は、企業の設備投資に一服感があり、やや低調に推移しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比54億75百万円減少の573億45百万円、営業利益は5億54百万円減少の17億53百万円となりました。

② 食品・食糧

震災および原発事故の影響により東北地方を中心とした国内畜産業界が低迷する中、輸入畜産物の需要は増加し、畜産事業は好調に推移しました。需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移しました。食糧事業は、海外の穀物市況が高騰する一方、震災の影響による飼料生産量の減少や、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境が続きましたが、サプライヤーとの関係強化および販路拡大に取り組み、全般的に堅調に推移しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比14億48百万円増加の730億60百万円、営業利益は3億90百万円増加の15億47百万円となりました。

③ 鉄鋼

引き続き海外向け自動車用線材の取引が堅調に推移、また北米向け特殊鋼の出荷が活発化し、全体の収益を押し上げました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比43億24百万円増加の278億66百万円、営業利益は3億32百万円増加の9億56百万円となりました。

④ 機械・プラント

自動車部品関連取引は、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響を受け、低調に推移しました。プラント関連取引は順調に推移、工作機械事業も需要回復により堅調に推移しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比18億12百万円増加の152億77百万円、営業損失は前年同期比14百万円悪化の17百万円となりました。

⑤ 環境・素材

機能性化学品事業での車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など化学品全般が堅調に推移しました。エネルギー事業は、海外原油価格が高値推移する一方、電力会社向けの需要増を追い風に堅調に推移しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比108億71百万円増加の612億74百万円、営業利益は2億37百万円増加の3億40百万円となりました。

⑥ その他

売上高は前年同期比1億10百万円増加の41億30百万円、営業利益は物流・保険サービス事業が良化したことから39百万円増加し、1億43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権の回収による現預金の増加や、たな卸資産の増加などがあり、前連結会計年度末比20億92百万円増加の3,907億68百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比19億59百万円増加し、1,755億86百万円となりましたが、そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比80億26百万円減少の965億86百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比21億80百万円増加の517億56百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比21億47百万円増加の352億48百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント改善の9.0%、ネット有利子負債倍率（ネットDER）も3.2倍から2.7倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益と営業債権の回収等により、71億83百万円の収入（前年同期は11億41百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の取崩し等があったことから22億35百万円の収入（前年同期は32億57百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加により、17億33百万円の収入（前年同期は3億78百万円の支出）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は786億91百万円となり、前連結会計年度末比112億65百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、引き続き中国をはじめとしたアジアが牽引し、拡大基調は継続すると思われる一方で、欧米等先進国の景気動向や原材料価格の高騰、円高継続、震災の影響等を見極める必要があるため、当連結会計年度の連結業績予想については平成23年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	78,999
受取手形及び売掛金	146,546	136,702
リース投資資産	606	663
たな卸資産	57,089	64,013
短期貸付金	1,740	1,403
繰延税金資産	3,581	3,263
その他	21,058	18,964
貸倒引当金	△355	△308
流動資産合計	299,283	303,700
固定資産		
有形固定資産	27,884	27,494
無形固定資産	1,859	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	30,598
長期貸付金	12,679	12,644
固定化営業債権	14,006	12,739
繰延税金資産	13,325	13,201
その他	9,894	9,603
貸倒引当金	△22,236	△21,077
投資その他の資産合計	59,648	57,710
固定資産合計	89,392	87,068
資産合計	388,676	390,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,257	118,524
短期借入金	100,488	104,865
リース債務	572	622
未払法人税等	1,562	317
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	14
その他	26,231	30,266
流動負債合計	252,120	254,612
固定負債		
長期借入金	73,138	70,720
リース債務	1,248	1,285
繰延税金負債	364	326
退職給付引当金	2,516	2,576
役員退職慰労引当金	617	455
資産除去債務	847	843
その他	8,245	8,191
固定負債合計	86,978	84,400
負債合計	339,099	339,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,606
利益剰余金	8,914	11,571
自己株式	△569	△569
株主資本合計	63,732	66,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	△512
繰延ヘッジ損益	△143	△209
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△30,379	△30,476
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△31,140
少数株主持分	16,475	16,507
純資産合計	49,576	51,756
負債純資産合計	388,676	390,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	225,866	238,954
売上原価	207,485	219,770
売上総利益	18,380	19,184
販売費及び一般管理費	14,083	14,433
営業利益	4,297	4,750
営業外収益		
受取利息	159	124
受取配当金	171	239
為替差益	212	73
その他	443	165
営業外収益合計	986	602
営業外費用		
支払利息	1,026	1,051
持分法による投資損失	240	145
その他	360	315
営業外費用合計	1,628	1,512
経常利益	3,655	3,841
特別利益		
有形固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	121	58
負ののれん発生益	68	—
貸倒引当金戻入額	136	—
特別利益合計	334	72
特別損失		
固定資産処分損	13	14
投資有価証券売却損	12	91
投資有価証券評価損	333	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
特別損失合計	795	146
税金等調整前四半期純利益	3,194	3,766
法人税、住民税及び事業税	395	391
法人税等調整額	468	481
法人税等合計	864	872
少数株主損益調整前四半期純利益	2,329	2,893
少数株主利益	122	215
四半期純利益	2,207	2,678

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,329	2,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	△349
繰延ヘッジ損益	△450	△66
為替換算調整勘定	△1,021	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	45	21
その他の包括利益合計	△1,768	△445
四半期包括利益	561	2,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	2,169
少数株主に係る四半期包括利益	193	279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,194	3,766
減価償却費	646	544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	57
受取利息及び受取配当金	△331	△363
支払利息	1,026	1,051
持分法による投資損益(△は益)	240	145
固定資産処分損益(△は益)	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	32
投資有価証券評価損益(△は益)	333	41
売上債権の増減額(△は増加)	2,794	13,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,912	△6,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△984	△1,447
その他	△4,189	△1,154
小計	△1	9,205
利息及び配当金の受取額	484	463
利息の支払額	△518	△617
法人税等の支払額	△1,106	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,469	1,305
有形固定資産の取得による支出	△270	△353
有形固定資産の売却による収入	187	469
無形固定資産の取得による支出	△72	△92
投資有価証券の取得による支出	△40	△72
投資有価証券の売却による収入	429	487
子会社株式の取得による支出	△41	△0
貸付けによる支出	△111	△53
貸付金の回収による収入	677	248
その他	31	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,257	2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275	4,951
長期借入れによる収入	12,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,588	△2,904
少数株主からの払込みによる収入	—	4
その他	△264	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,289	11,265
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,906	78,691

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	62,820	71,612	23,542	13,465	50,403	221,845	4,020	225,866	—	225,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	37	6	14	65	11	77	△77	—
計	62,825	71,614	23,580	13,472	50,418	221,911	4,031	225,943	△77	225,866
セグメント利益又は損失(△)	2,307	1,157	624	△3	103	4,188	104	4,293	4	4,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円には、主にセグメント間取引消去4百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	57,345	73,060	27,866	15,277	61,274	234,824	4,130	238,954	—	238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	1	12	2	9	42	16	58	△58	—
計	57,361	73,062	27,878	15,279	61,284	234,866	4,146	239,012	△58	238,954
セグメント利益又は損失(△)	1,753	1,547	956	△17	340	4,580	143	4,723	27	4,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円には、のれんの純額処理額20百万円、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

2012年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

前年同期比で、増収増益。

売上高	2,390 億円	5.8%	増収
営業利益	48 億円	10.5%	増益
経常利益	38 億円	5.1%	増益
当期純利益	27 億円	21.3%	増益

損益の状況

(単位:億円)	2012/3期 第1四半期実績		前年同期比		2012/3期 通期		[売上高・売上総利益] 国内外の需要回復や商品価格の高騰などにより、売上高は増加。売上高の増加にともない売上総利益も増益。
	2011/3期 第1四半期実績	増減額	増減率	見通し	進捗率		
売上高	2,259	2,390	131	5.8%	9,500	25.2%	
売上総利益	184	192	8	4.4%	-	-	[営業利益] 売上総利益の増加に対し、販売費及び一般管理費増加の抑制に努めた結果、増益。
販売費・一般管理費	141	144	4	-	-	-	
営業利益	43	48	5	10.5%	170	27.9%	[経常利益] 持分法による投資損失が改善した一方、為替差益が減少し営業外収支は悪化した。営業利益の増加により、増益。
受取配当金	2	2	1	-	-	-	
利息収支	9	9	1	-	-	-	
持分法損益	2	1	1	-	-	-	
為替差損益	2	1	1	-	-	-	
その他	1	2	2	-	-	-	
営業外収支	6	9	3	-	-	-	
経常利益	37	38	2	5.1%	120	32.0%	[当期純利益] 大きな特別損益の発生もなく、営業利益・経常利益の増益を反映し、増益。
特別利益	3	1	3	-	-	-	
特別損失	8	1	6	-	-	-	
税引前当期純利益	32	38	6	17.9%	-	-	
法人税等及び少数株主利益	10	11	1	-	-	-	
当期純利益	22	27	5	21.3%	55	48.7%	

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2011年3月末		2011年6月末		2011年3月末比	
	2011年3月末	2011年6月末	増減	増減率	増減	増減率
総資産	3,887	3,908	21	0.5%		
グロス有利子負債	1,736	1,756	20	1.1%		
ネット有利子負債	1,046	966	80	7.7%		
株主資本	637	664	27	4.2%		
(内、利益剰余金)	89	116	27	29.8%		
その他の包括利益累計額	306	311	5	-		
少数株主持分	165	165	0	0.2%		
純資産合計	496	518	22	4.4%		
自己資本(注1)	331	352	21	6.5%		
自己資本比率(注2)	8.5%	9.0%	0.5pt	良化		
ネットDER(注3)	3.2倍	2.7倍	0.5pt	良化		

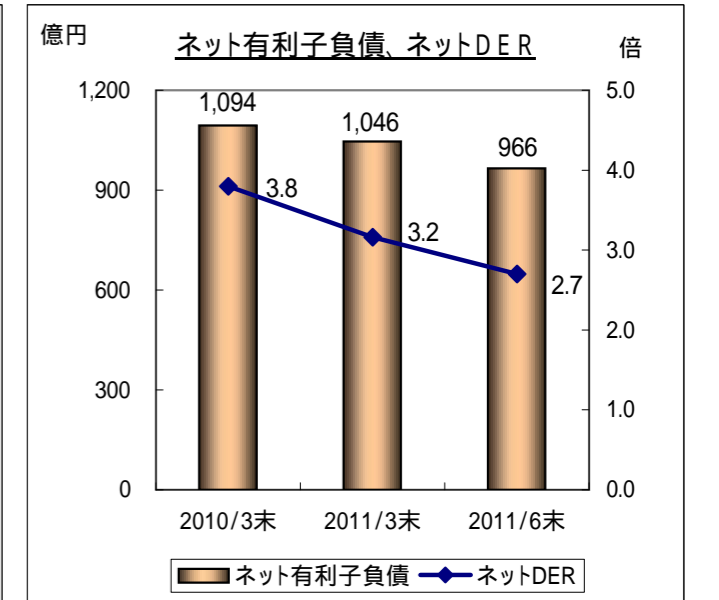
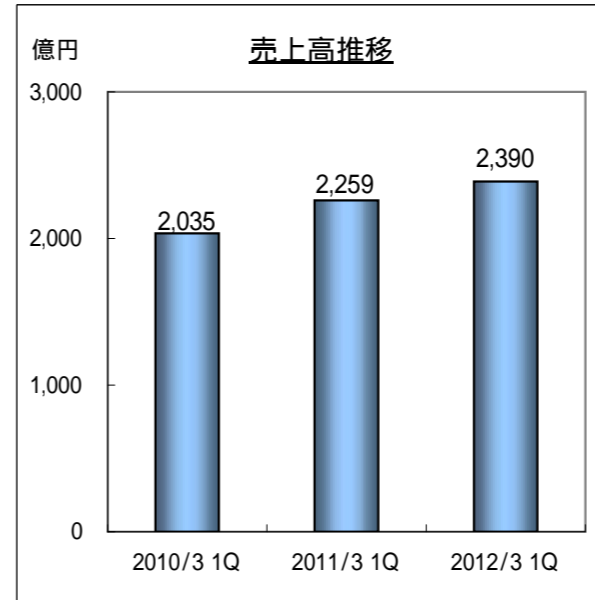
[総資産]
営業債権の回収により現預金が増加したが、総資産全体としてはほぼ横ばい。

[有利子負債]
グロス有利子負債は20億円の増加。一方、現預金の積み上げにより、ネット有利子負債は80億円減少。

[純資産]
その他有価証券評価差額金が悪化した。四半期純利益の計上にもなう利益剰余金の増加により、純資産は22億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、21億円増加。

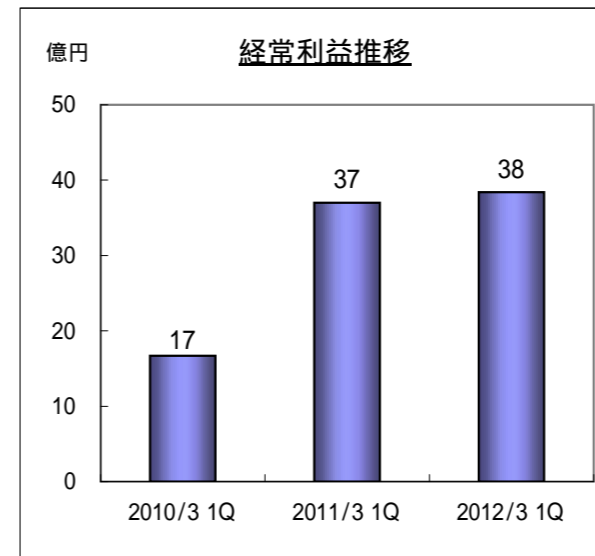
上記の結果、自己資本比率は9.0%、ネットDERは2.7倍に改善。

(注1)自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 (注2)自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 (注3)ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本



セグメント情報

(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益			[電子・IT] 減収減益 北米・欧州向け二輪・四輪車載部品等の機構部品事業が堅調に推移。ICT・モバイルソリューション事業もスマートフォン市場の拡大を受け順調に推移。一方、半導体部品・装置事業は低調。
	2011/3期 第1四半期	2012/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2011/3期 第1四半期	2012/3期 第1四半期	前年同期比 増減	
電子・IT	628	573	55	23	18	6	[食品・食糧] 増収増益 畜産事業は輸入畜産物の需要増加により好調に推移。需給環境が比較的安定していた食品事業も全般的に好調に推移。食糧事業は引き続き厳しい外部環境が続いたものの販路拡大等により堅調に推移。
食品・食糧	716	731	14	12	15	4	[鉄鋼] 増収増益 海外向け自動車用線材の取引が堅調に推移。また北米向け特殊鋼の出荷が活発化し、全体の収益を押し上げた。
鉄鋼	235	279	43	6	10	3	[機械・プラント] 増収、利益横ばい 自動車部品関連取引は、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響を受け、低調に推移。プラント関連取引は順調に推移、工作機械事業も、需要回復により堅調に推移。
機械・プラント	135	153	18	0	0	0	
環境・素材	504	613	109	1	3	2	[環境・素材] 増収増益 機能性化学品事業での車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など化学品全般が堅調に推移。エネルギー事業は、海外原油価格が高値推移する一方、電力会社向けの需要増を追い風に堅調に推移。
報告セグメント合計	2,218	2,348	130	42	46	4	
その他(含む調整額)	40	41	1	1	2	1	
総合計	2,259	2,390	131	43	48	5	



* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があります。* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。